

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。 アジアの消費関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア消費関連株オープン



第8期（決算日：2017年5月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア消費関連株オープン」は、去る5月22日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
4期(2013年5月22日)	12,823	200		47.1	17,271	49.8	95.5	—	1,532
5期(2014年5月22日)	12,780	400		2.8	18,155	5.1	96.1	—	805
6期(2015年5月22日)	14,811	500		19.8	20,733	14.2	95.7	—	808
7期(2016年5月23日)	11,271	200		△22.6	15,624	△24.6	95.5	—	523
8期(2017年5月22日)	13,118	200		18.2	19,500	24.8	95.6	—	538

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCIアジア(除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て)(出所:MSCI)のセクターインデックスであるConsumer Staples Index(Net,USD)とConsumer Discretionary Index(Net,USD)を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。MSCIアジア・インデックス(除く日本)(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年5月23日	11,271	—	15,624	—	95.5	—
5月末	11,746	4.2	16,228	3.9	94.0	—
6月末	11,086	△ 1.6	15,126	△ 3.2	93.9	—
7月末	11,645	3.3	16,213	3.8	95.3	—
8月末	11,642	3.3	16,148	3.4	95.0	—
9月末	11,562	2.6	16,310	4.4	94.9	—
10月末	11,691	3.7	16,365	4.7	94.4	—
11月末	11,833	5.0	16,792	7.5	93.5	—
12月末	11,937	5.9	16,923	8.3	92.4	—
2017年1月末	12,163	7.9	17,455	11.7	93.1	—
2月末	12,299	9.1	17,834	14.1	92.5	—
3月末	12,701	12.7	18,354	17.5	93.6	—
4月末	12,827	13.8	18,679	19.6	93.8	—
(期 末) 2017年5月22日	13,318	18.2	19,500	24.8	95.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

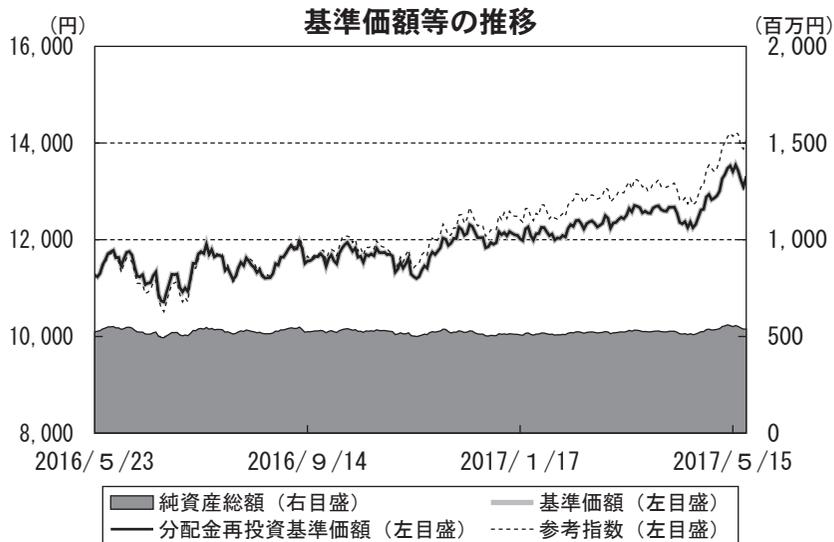
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTDやMARUTI SUZUKI INDIA LTDなどのインド企業、GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LやSANDS CHINA LTDなどの香港企業の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・期の初めは、英国の欧州連合（EU）離脱に関する国民投票において、EU離脱派が勝利したことを受けて世界的なリスク回避の動きが強まり、アジア株式市場はやや軟調な値動きとなったものの、その後は中国の2016年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され、値を戻す展開となりました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙ではドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、インフラ投資への期待感などから資金が米国に還流し、アジア株式市場は売られる場面もありましたが、2017年に入っても中国経済が底堅く推移していることや、インドの地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まると再度上昇に転じました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、投資家のリスク・センチメントが改善し、安全資産と見られている円が売られた結果、アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア消費関連株オープン>

- ・アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、20.5%の上昇となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。
- ・当期を通じて、消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用した運用を行いました。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・BGF RETAIL CO LTD（韓国のコンビニエンス・ストア・チェーン）：
韓国コンビニエンス・ストアの成長機会に着目して、組み入れました。
- ・INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T（インドネシアの食品会社）：
所得の増大に伴い、同社の主力商品であるパッケージ食品の売上が加速すると見込み、組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ UNIVERSAL ROBINA CORP (フィリピンの製菓メーカー) :
主力とする製菓の売上成長に鈍化傾向が鮮明になったため、全株売却しました。
- ・ HYUNDAI MOBIS CO LTD (韓国の自動車メーカー) :
中国や米国での販売苦戦の長期化などから、収益改善に不透明感が高くなったことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インドの自動車部品メーカー) :
インドでの売上回復や欧州などでの利益率改善を背景に、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (マカオでの統合型リゾート運営会社) :
カジノなどの業績回復に伴い株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2016年5月23日)

	業種	比率
1	自動車・自動車部品	23.1%
2	家庭用品・パーソナル用品	19.5%
3	食品・飲料・タバコ	15.8%
4	耐久消費財・アパレル	14.3%
5	消費者サービス	14.2%
6	小売	5.5%
7	メディア	2.5%
8	食品・生活必需品小売り	1.6%

期末 (2017年5月22日)

	業種	比率
1	自動車・自動車部品	33.9%
2	家庭用品・パーソナル用品	14.0%
3	耐久消費財・アパレル	13.6%
4	食品・飲料・タバコ	12.0%
5	消費者サービス	10.2%
6	食品・生活必需品小売り	6.8%
7	小売	5.4%
8	メディア	0.7%

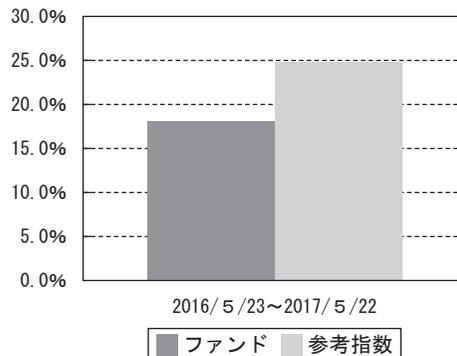
・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・ 業種はG I C S (世界産業分類基準) の産業グループ分類に基づいております。Global Industry Classification Standard ("G I C S") は、MSCI Inc. と S & P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。G I C S に関する知的財産所有権はMSCI Inc. および S & P に帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、合成指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2016年5月24日～2017年5月22日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.502%
当期の収益	183
当期の収益以外	16
翌期繰越分配対象額	4,583

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア消費関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調にあり、欧州においても実体経済の回復が鮮明化しつつあります。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気が回復するにつれてバランスシート縮小開始の決定に踏み切るとみていますが、この米国における金融正常化に向けた政策は緩やかに行われると見込まれるため、世界経済は引き続き着実な拡大を持続すると考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移しています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が回復するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれます。米国の通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、中国の不動産市場における規制強化などがリスクではあるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は抑制されており、利上げペースは緩やかになると見込まれことから、金融政策面からも景気が下支えされ、アジアの株式市場も堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、売上・利益の成長が期待される消費関連株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	211	1.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(115)	(0.965)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(90)	(0.751)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.207	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(25)	(0.207)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.111	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(13)	(0.111)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	42	0.349	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(40)	(0.335)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	291	2.437	
期中の平均基準価額は、11,927円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2017年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 3,987	千円 5,772	千口 55,873	千円 87,765

○株式売買比率

(2016年5月24日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア消費関連株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	407,588千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	493,608千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

<アジア消費関連株オープン>

該当事項はございません。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めています。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 165	百万円 2	% 1.2	百万円 241	百万円 5	% 2.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,091千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	1.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 357,527	千口 305,640	千円 533,251

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千円 533,251	% 96.7
コール・ローン等、その他	18,401	3.3
投資信託財産総額	551,652	100.0

(注) アジア消費関連株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(539,078千円)の投資信託財産総額(547,052千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.54円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.41円	1 マレーシアリングgit=25.88円
1 タイバーツ=3.25円	1 フィリピンペソ=2.24円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.99円
1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 インドルピー=1.74円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	551,652,410
コール・ローン等	9,900,813
アジア消費関連株オープン マザーファンド(評価額)	533,251,597
未収入金	8,500,000
(B) 負債	12,834,271
未払収益分配金	8,214,943
未払信託報酬	4,591,542
未払利息	17
その他未払費用	27,769
(C) 純資産総額(A-B)	538,818,139
元本	410,747,174
次期繰越損益金	128,070,965
(D) 受益権総口数	410,747,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,118円

<注記事項>

- ①期首元本額 464,348,391円
 期中追加設定元本額 4,774,424円
 期中一部解約元本額 58,375,641円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3118円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年5月24日～ 2017年5月22日
費用控除後の配当等収益額	7,518,000円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	22,711,826円
分配準備積立金額	166,260,635円
当ファンドの分配対象収益額	196,490,461円
1万口当たり収益分配対象額	4,783円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	8,214,943円

○損益の状況 (2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,261
支払利息	△ 4,261
(B) 有価証券売買損益	93,280,837
売買益	97,749,220
売買損	△ 4,468,383
(C) 信託報酬等	△ 9,375,888
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,900,688
(E) 前期繰越損益金	30,161,510
(F) 追加信託差損益金	22,223,710
(配当等相当額)	(22,703,342)
(売買損益相当額)	(△ 479,632)
(G) 計(D+E+F)	136,285,908
(H) 収益分配金	△ 8,214,943
次期繰越損益金(G+H)	128,070,965
追加信託差損益金	22,223,710
(配当等相当額)	(22,711,826)
(売買損益相当額)	(△ 488,116)
分配準備積立金	165,563,692
繰越損益金	△ 59,716,437

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年5月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①アジア消費関連株オープン マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月19日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア消費関連株オープン マザーファンド

【第15期】決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月23日～2017年5月22日]

「アジア消費関連株オープン マザーファンド」は、5月22日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年5月22日)	18,411	10.1	20,733	3.5	96.7	—	800
12期(2015年11月24日)	16,780	△8.9	18,384	△11.3	96.1	—	636
13期(2016年5月23日)	14,478	△13.7	15,624	△15.0	96.6	—	517
14期(2016年11月22日)	14,793	2.2	16,198	3.7	95.0	—	504
15期(2017年5月22日)	17,447	17.9	19,500	20.4	96.6	—	533

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net,USD) とConsumer Discretionary Index (Net,USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。MSCI アジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年11月22日	14,793	—	16,198	—	95.0	—
11月末	15,349	3.8	16,792	3.7	94.3	—
12月末	15,509	4.8	16,923	4.5	93.4	—
2017年1月末	15,830	7.0	17,455	7.8	93.9	—
2月末	16,031	8.4	17,834	10.1	93.5	—
3月末	16,587	12.1	18,354	13.3	94.5	—
4月末	16,775	13.4	18,679	15.3	94.8	—
(期 末) 2017年5月22日	17,447	17.9	19,500	20.4	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

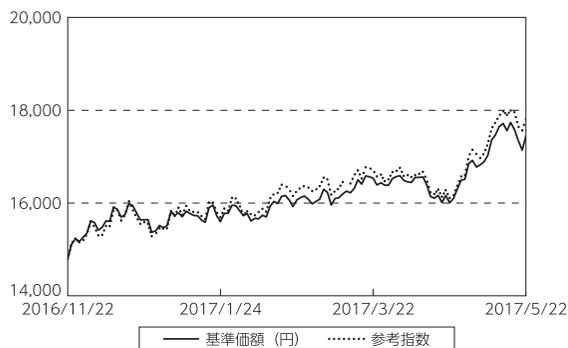
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙ではドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、インフラ投資への期待感などから資金が米国に還流し、アジア株式市場は売られる場面もありましたが、2017年に入っても中国経済が底堅く推移していることや、インドの地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まると再度上昇に転じました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、投資家のリスク・センチメントが改善し、安全資産と見られている円が売られた結果、アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。
- ・当期を通じて、消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用した運用を行いました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・BGF RETAIL CO LTD（韓国のコンビニエンス・ストア・チェーン）：韓国のコンビニエンス・ストアの成長機会に着目して、組み入れました。
- ・SIAM GLOBAL HOUSE PCL-NVDR（タイのホームセンター・チェーン）：中間所得層の増大により、電動工具や園芸品などの日曜大工用品の需要の伸びが期待できるため、組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・UNIVERSAL ROBINA CORP（フィリピンの製菓メーカー）：主力とする製菓の売上成長に鈍化傾向が鮮明になったため、全株売却しました。
- ・HYUNDAI MOBIS CO LTD（韓国の自動車メーカー）：中国や米国での販売苦戦の長期化などから、収益改善に不透明感が高くなったことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD（インドの自動車部品メーカー）：インドでの売上回復や欧州などでの利益率改善を背景に、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・BGF RETAIL CO LTD（韓国のコンビニエンス・ストア・チェーン）：弁当などの食品の売上増を牽引役とした業績伸長に伴い株価が上昇し、プラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調にあり、欧州においても実体経済の回復が鮮明化しつつあります。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気が回復するにつれてバランスシート縮小開始の決定に踏み切るとみっていますが、この米国における金融正常化に向けた政策は緩やかに行われると見込まれるため、世界経済は引き続き着実な拡大を持続すると考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移しています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が回復するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれます。米国の通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、中国の不動産市場における規制強化などがリスクではあるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は抑制されており、利上げペースは緩やかになると見込まれることから、金融政策面からも景気が下支えされ、アジアの株式市場も堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、売上・利益の成長が期待される消費関連株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月23日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.066 (0.066)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.131 (0.130) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.317	
期中の平均基準価額は、16,013円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月23日～2017年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 1,555	千香港ドル 2,051	百株 1,759	千香港ドル 3,612
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	798	千マレーシアリンギット 393
	タイ	1,295 (64)	千タイバーツ 2,363 (—)	461	千タイバーツ 1,653
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	227	千フィリピンペソ 3,900
国	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	3,622	千インドネシアルピア 306,736
	韓国	96	千韓国ウォン 429,524	27	千韓国ウォン 436,015
	台湾	60	千ニュー台湾ドル 1,384	110	千ニュー台湾ドル 2,589
	インド	89	千インドルピー 5,842	265	千インドルピー 5,601

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月23日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	237,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	485,641千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月23日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	95	2	2.1	142	5	3.5

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	618千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BYD CO LTD-H	150	150	660	9,468	自動車・自動車部品	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	215	225	777	11,139	耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	590	370	568	8,144	食品・飲料・タバコ	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	220	220	1,166	16,708	耐久消費財・アパレル	
MINTH GROUP LTD	360	220	654	9,378	自動車・自動車部品	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	560	1,040	717	10,283	自動車・自動車部品	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	250	250	540	7,738	耐久消費財・アパレル	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	105	65	360	5,164	家庭用品・パーソナル用品	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	560	560	296	4,253	食品・飲料・タバコ	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	450	800	896	12,839	自動車・自動車部品	
SANDS CHINA LTD	460	—	—	—	消費者サービス	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	255	255	204	2,930	自動車・自動車部品	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	400	330	1,320	18,915	消費者サービス	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	350	350	660	9,459	耐久消費財・アパレル	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	620	1,014	14,535	消費者サービス	
MAN WAH HOLDINGS LTD	624	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	110	—	—	—	消費者サービス	
小 計	株数・金額	5,659	5,455	9,836	140,959	
	銘柄数<比率>	16	14	—	<26.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
WILMAR INTERNATIONAL LTD	238	238	87	7,023	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額	238	238	87	7,023	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
GENTING MALAYSIA BHD	578	578	335	8,676	消費者サービス	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	85	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PADINI HOLDINGS BERHAD	713	—	—	—	小売	
小 計	株数・金額	1,376	578	335	8,676	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.6%>	
(タイ)				千タイバツ		
CP ALL PCL-NVDR	476	476	3,022	9,823	食品・生活必需品小売り	
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	1,150	689	2,517	8,180	消費者サービス	
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-NVDR	—	1,295	1,800	5,850	小売	
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-NVDR-NEW	—	64	90	292	小売	
小 計	株数・金額	1,626	2,525	7,429	24,146	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<4.5%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
JOLLIBEE FOODS CORP	203	93	1,889	4,233	消費者サービス	
UNIVERSAL ROBINA CORP	117	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額	320	93	1,889	4,233	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.8%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,430	2,430	2,126,250	17,860	自動車・自動車部品	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	212	212	1,033,500	8,681	家庭用品・パーソナル用品	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	380	380	345,800	2,904	食品・飲料・タバコ	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	812	812	519,680	4,365	小売	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
ACE HARDWARE INDONESIA	6,949	3,327	322,719	2,710	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	313	313	480,455	4,035	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,096 6	7,474 6	4,828,404 — <7.6%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR CO	16	—	—	—	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	7	10	277,095	27,681	
KT&G CORP	17	17	181,383	18,120	
AMOREPACIFIC CORP	2	1	52,487	5,243	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	3	2	237,762	23,752	
COWAY CO LTD	4	8	84,840	8,475	
KIA MOTORS CORP	25	32	125,712	12,558	
HANON SYSTEMS	—	56	54,943	5,488	
HANSSEM CO LTD	3	4	101,178	10,107	
LOEN ENTERTAINMENT INC	4	4	37,541	3,750	
BGF RETAIL CO LTD	—	16	204,180	20,397	
KAON MEDIA CO LTD	28	28	32,549	3,251	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	113 10	182 11	1,389,670 — <26.0%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	—	60	1,611	5,944	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	411	411	2,362	8,717	
GRAPE KING BIO LTD	140	70	1,302	4,804	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	42	42	1,796	6,627	
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	40	—	—	—	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	634 4	584 4	7,071 — <4.9%>	
(インド)			千インドルピー		
ITC LTD	302	302	8,648	15,047	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	62	62	6,332	11,018	
HERO MOTOCORP LTD	9	9	3,457	6,015	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	21	26	17,947	31,228	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	26	26	4,823	8,393	
DABUR INDIA LTD	262	154	4,239	7,376	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	388	473	20,036	34,863	
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	318	162	3,128	5,443	
PC JEWELLER LTD	64	64	2,914	5,070	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,457 9	1,281 9	71,527 — <23.3%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,520 53	18,412 51	— — <96.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 514,978	% 94.1
コール・ローン等、その他	32,074	5.9
投資信託財産総額	547,052	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (539,078千円) の投資信託財産総額 (547,052千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.54円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.41円	1 マレーシアリングギット=25.88円
1 タイバーツ=3.25円	1 フィリピンペソ=2.24円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.99円
1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 インドルピー=1.74円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	557,078,327 円
コール・ローン等	20,607,749
株式(評価額)	514,978,654
未収入金	20,741,070
未収配当金	750,854
(B) 負債	23,817,406
未払金	15,317,402
未払解約金	8,500,000
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	533,260,921
元本	305,640,854
次期繰越損益金	227,620,067
(D) 受益権総口数	305,640,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,447円

<注記事項>

- ①期首元本額 341,268,852円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 35,627,998円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,447円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア消費関連株オープン 305,640,854円

○損益の状況 (2016年11月23日～2017年5月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,381,503 円
受取配当金	4,224,050
受取利息	28,833
その他収益金	130,583
支払利息	△ 1,963
(B) 有価証券売買損益	82,306,384
売買益	95,567,089
売買損	△ 13,260,705
(C) 保管費用等	△ 672,026
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,015,861
(E) 前期繰越損益金	163,557,414
(F) 解約差損益金	△ 21,953,208
(G) 計(D+E+F)	227,620,067
次期繰越損益金(G)	227,620,067

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①当マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月1日)